

令和 3 年度

鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

鹿 追 町 監 査 委 員

(注)

- 1 文中及び本文各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。
- 3 各表の符号用法は次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がない、又は比率で計算不能の場合
 - 「Δ」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「０」「０.０％」・・・ ０又は単位未満のもの
- 4 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値とは一致しない場合がある。

令和4年8月31日

鹿追町長 喜 井 知 己 様

鹿追町監査委員 野 村 英 雄

鹿追町監査委員 埴 渕 賢 治

令和3年度鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度鹿追町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は審査の結果次のとおりであったので意見を付して報告する。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 1 令和3年度鹿追町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度鹿追町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度鹿追町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度鹿追町下水道特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度鹿追町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度鹿追町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 実施期間

令和4年8月1日から令和4年8月30日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書と決算付属書、出納伝票を突合して計算の正確性、予算執行状況の適否を調査し、適宜に担当者の説明を求め実施した。

2 審査の結果

(1) 全般

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書はいずれも法令に基づき作成されており、内容について関係諸帳簿と照合の結果、決算の計数は正確であり予算の執行は概ね適切と認める。

また、鹿追町会計管理者が保管する財産に関する証券及び諸帳簿残高は正確であることを認めた。以下会計ごとに審査結果を述べる。

(2) 一般会計

ア 財政状況

令和3年度の一般会計当初予算は6,636,000,000円で、これに補正予算1,036,420,000円、繰越事業継続費623,086,000円を加え、総額8,295,506,000円（前年度比9.1%減）の予算編成となった。

これに対し、収入済額は8,451,401,286円で、予算に対し101.9%であり、支出済額は7,891,454,372円で、予算に対し95.1%となっている。

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
					決算額	対予算率	決算額	対予算率	
令和3年度	6,636,000,000	1,036,420,000	623,086,000	8,295,506,000	8,451,401,286	101.9%	7,891,454,372	95.1%	559,946,914
令和2年度	7,013,000,000	1,951,203,000	157,840,000	9,122,043,000	8,862,744,837	97.2%	8,235,318,725	90.3%	627,426,112
前年度比	△ 377,000,000	△ 914,783,000	465,246,000	△ 826,537,000	△ 411,343,551	4.7%	△ 343,864,353	4.8%	△ 67,479,198

歳入から歳出を差し引いた形式収支は559,946,914円で、これより令和4年度への繰越明許費27,698,000円（一般財源分）を差し引き、実質収支額は532,248,914円となった。

そのうち、法令に基づき270,000,000円が減債基金積立に充当される。

実質収支

単位:円

歳入歳出差引残額	繰越事業費	実質収支額	基金繰入金	差引繰越額
559,946,914	27,698,000	532,248,914	270,000,000	262,248,914

この結果、繰越事業費27,698,000円と、差引繰越額262,248,914円の合計289,946,914円が令和4年度への繰越額となる。

翌年度繰越金

単位:円

繰越事業費	差引繰越額	繰越額合計
27,698,000	262,248,914	289,946,914

令和3年度決算を前年度比で見ると、歳入で411,343,551円（4.6%）減、歳出も

343,864,353 円（4.2％）減であり、不用額は 310,958,628 円となった。

一般会計決算額

単位:円

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			増減額	増減率
収入済額	8,451,401,286	8,862,744,837	△ 411,343,551	△4.6%
支出済額	7,891,454,372	8,235,318,725	△ 343,864,353	△4.2%
差 額	559,946,914	627,426,112	△ 67,479,198	△10.8%

イ 当初予算と補正予算について

当初予算 6,636,000,000 円（前年度比 377,000,000 円減）に 1,036,420,000 円（前年度比 914,783,000 円減）を増額補正し、予算額 7,672,420,000 円（前年度比 1,291,783,000 円減）となった。

それに繰越事業継続費 623,086,000 円（前年度比 465,246,000 円増）を加え、予算現額が 8,295,506,000 円（前年度比 826,537,000 円減）となった。

補正の内訳は、歳入 11 款合計 1,323,855,000 円増、1 款 287,435,000 円減、10 款が増減無しである。

自主財源は 341,376,000 円（前年度比 181,711,000 円減）。

これは分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰越金・諸収入の 6 款合計 628,811,000 円（前年度比 62,625,000 円増）の増額補正。

減額補正は繰入金 287,435,000 円（前年度比 244,336,000 円増）である。

依存財源は 695,044,000 円（前年度比 733,072,000 円減）。

これは町債・地方特例交付金・地方交付税・国庫支出金・道支出金の 5 款分で、その他は補正無しである。

歳出は、総務費・衛生費・農林費・商工費・土木費・教育費・諸支出金の 7 款合計 1,047,279,000 円（前年度比 929,138,000 円減）増額補正。

議会費・民生費・消防費の 3 款合計 10,859,000 円（前年度比 14,355,000 円減）の減額補正。その他は補正無しである。

予算は、当年度の経常的経費及び新事業を含めた事業の予定額及び決定額が組み込まれている。令和 3 年度においては、当初予算額より決算額が多い状況となった。

当初予算と補正予算は適正に計上されてはいるが、今後とも財政に大きな負担としない予算編成を期待する。

ウ 一般会計歳入歳出決算について

決算では、歳入で 8,451,401,286 円、前年度比 411,343,551 円（4.6％）減、歳出

で 7,891,454,372 円、前年度比 343,864,353 円（4.2%）減、歳入歳出差引残額 559,946,914 円、前年度比 67,479,198 円（10.8%）減である。

内訳は、自主財源 3,213,815,025 円（構成比 38.0%）、前年度比 330,102,702 円（9.3%）減。

依存財源 5,237,586,261 円（構成比 62.0%）、前年度比 81,240,849 円（1.5%）減である。

また、収入未済額は、11,156,750 円（前年度比 5,671,037 円減）、不納欠損額は、町民税（個人）で 32,051 円（前年度比 32,051 円増）である。

一般会計収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額			収入未済額			収納率
				現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
令和3年度	8,295,506,000	8,462,590,087	8,451,401,286	0	32,051	32,051	881,542	10,275,208	11,156,750	99.9%
令和2年度	9,122,043,000	8,879,572,624	8,862,744,837	0	0	0	4,852,531	11,975,256	16,827,787	99.8%
前年度比	△ 826,537,000	△ 416,982,537	△ 411,343,551	0	32,051	32,051	△ 3,970,989	△ 1,700,048	△ 5,671,037	0.1%

各款別の歳入については、前年度比増額分は 12 款合計 568,769,498 円である。

主な増額分は、地方交付税 241,586,000 円増。うち、普通交付税 2,899,798,000 円、前年度比 208,094,799 円増、特別交付税 261,706,000 円、前年度比 33,492,000 円増である。

使用料及び手数料 17,655,761 円増。うち、牧場使用料 25,437,134 円増である。

地方特例交付金 12,582,000 円増。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として 13,943,000 円交付されている。

他に前年度比増額分は、繰越金 277,426,737 円、地方消費税交付金 10,426,000 円、法人事業税交付金 3,772,000 円、地方譲与税 2,321,000 円、株式等譲渡所得割交付税 1,378,000 円、配当割交付金 1,130,000 円、国有提供施設等所在市町村助成交付金 351,000 円、交通安全対策特別交付金 102,000 円、環境性能割交付金 39,000 円である。

歳入の減額分 10 款合計は 980,113,049 円である。

主な減額分は、国庫支出金 174,183,738 円減。これは総務費国庫補助金で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業外補助金 39,310,504 円の新規補助と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 151,913,000 円増であったが、特別定額給付事業補助金 535,235,318 円減によるものである。

町債 103,244,000 円減。総務債で再生可能エネルギー導入・活用事業 61,600,000 円、消防債で小型動力ポンプ付水槽車整備事業 59,400,000 円、教育債で学童保育所整備事業 61,800,000 円、鹿追小学校バリアフリー化改修事業 48,600,000 円減である。

道支出金 77,285,111 円減。総務費道補助金で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 6,820,000 円減、農林費道補助金、農業費補助金で畑作構造転換事業補助金 32,603,990 円減、令和 2 年度繰越明許費 3 事業終了で 36,472,929 円減、教育費道補助金で学童保育所整備事業終了により 10,322,000 円減となった。

諸収入 25,697,916 円減。雑入で二酸化炭素排抑制対策事業補助金（再生可能エネルギー導入・活用事業）130,516,000 円減である。

分担金及び負担金 3,819,547 円減。民生費負担金で老人福祉施設入所費用負担金 1,343,487 円減、こども園保護者負担金 1,851,260 円減である。

財産収入 2,509,152 円減は、町有地売却収入の減である。

他に前年度比減分は、町税 44,285,264 円、繰入金 530,730,761 円、寄附金 18,142,560 円、利子割交付金 215,000 円である。

歳出の前年度比増額分 6 款合計額は 304,232,856 円である。

主な増額分は、諸支出金 101,775,621 円増。これは積立金の増。

土木費 66,675,257 円増。河川費の工事請負費（然別演習場内砂防等整備工事等）が 123,200,000 円増である。

花とみどり費が総務費より移管し、新目として 7,385,838 円増である。

公債費 50,252,861 円増は、元金 54,319,896 円増。

農林費 48,214,828 円増。再生可能エネルギー活用推進費 70,499,000 円が廃目により減額となったが、環境保全センター費の工事請負費（発電機設置工事）と備品購入費（消化液散布トラクター・スラリーローリー）計 140,360,000 円増である。

衛生費 19,731,344 円増。予防費の委託料（予防接種及び各種検診等）が 54,990,273 円増である。

商工費 17,582,945 円増。コロナ禍の影響で各種行事が中止し補助金が減となったが、新型コロナウイルス感染症対策事業で生活応援商品券事業が 19,687,857 円増となった。

歳出の前年度比減額分 5 款合計は 648,097,209 円である。

主な減額分は、総務費 330,999,946 円減。内、花とみどり費が土木費に移管し 7,385,838 円減である。

再エネ推進事業費 195,163,162 円減。主に、工事請負費の電気・機械設備工事（183,700,000 円）及び委託料の実現可能性調査業務（9,900,000 円）の終了によるものである。

新型コロナ緊急経済対策費 159,391,285 円減。報償費・委託料・工事請負費・繰出金で 24,043,303 円増であったが、他の全節が減であり、特に負担金補助及び交付金 152,764,401 円、備品購入費 11,728,028 円、積立金 11,888,000 円が減である。

また、総務費で増となったのは、総務管理費、一般管理費で 10,516,444 円増。これは共済費 18,652,940 円、負担金補助及び交付金で北海道自治体情報システム協議会負担金等（8,969,764 円）増。

支所費 18,114,396 円増は、報酬及び職員手当で 11,760,815 円、需用費で賄材料費が加わり 2,453,318 円、燃料費 1,416,420 円増。

企画振興費 11,422,266 円増は、委託料でワーケーション実証事業〔新たな旅のスタイル〕（4,000,000 円）、負担金補助及び交付金は定住促進住宅補助、バス路線補助等（5,360,574 円）で増である。

教育費 258,412,003 円減は、社会教育費、教育委員会費 24,591 円増と、社会教育施設費 22,183,975 円増を除く全目が減である。

主な減額は、教育総務費、教育振興費 42,657,427 円減。これは委託料 15,617,990 円、備品購入費で小中学校タブレットパソコン整備事業（37,180,000 円）終了によるものである。

自然体験留学事業費が廃目で 16,273,565 円減。

小学校費、学校管理費 66,324,271 円減。工事請負費の鹿迫小学校バリアフリー化改修工事（66,149,255 円）終了、需用費の修繕費 14,719,030 円減である。

社会教育費、社会教育総務費 123,942,324 円減。工事請負費及び備品購入費で新学童保育所新設工事及び備品整備事業（120,889,450 円）終了によるものである。

神田日勝記念美術館費 11,823,605 円減。負担金補助及び交付金でロビー映像リニューアル整備事業（3,157,000 円）終了、需用費の消耗品費及び修繕費 5,593,008 円減によるものである。

民生費 10,325,220 円減。社会福祉費、社会福祉総務費 7,791,009 円減で、繰出金の国民健康保険特別会計繰出金 8,561,208 円減。

在宅福祉費 5,334,654 円減。繰出金の介護保険特別会計繰出金 7,831,985 円減。

児童福祉費、こども園費 4,112,234 円減は、委託料 1,970,950 円、備品購入費 1,697,200 円減。

また、民生費で増額は、児童福祉費、児童福祉施設費 6,610,523 円増。これは報酬 4,894,926 円、職員手当・報償費で 1,269,110 円増である。

エ 町税について

町税は、予算現額 839,650,000 円に対し調定額 857,429,704 円、収入済額 854,553,063 円（収納率 99.7%）、前年度比 44,285,264 円減である。

内訳は、町民税が 387,547,454 円（収納率 99.4%）、前年度比 33,642,946 円減である。その内、個人税は 353,954,154 円（収納率 99.4%）、前年度比 34,110,646 円

減、法人税は 33,593,300 円（収納率 100%）、前年度比 467,700 円増である。

また、個人税の収入未済額は現年度分 652,467 円と滞納繰越金 1,538,664 円である。その内 1 人分（4 件）32,051 円を地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号、第 5 項に基づき不納欠損処分とし、滞納繰越分収入未済額は 1,506,613 円となった。

固定資産税は、収入済額 402,682,150 円（収納率 99.9%）、前年度比 13,594,900 円減である。その内、現年度分収入済額が 391,275,000 円（収納率 100.0%）、前年度比 16,467,550 円減で、収入未済額は、現年度分 124,400 円、前年度比 3,107,850 円減、滞納繰越分は 440,400 円、前年度比 127,200 円増である。

国有資産等所在市町村交付金 8,302,100 円、前年度比 232,400 円減である。

軽自動車税は収入済額 21,216,200 円（収納率 99.4%）、前年度比 249,000 円増で、収入未済額は、現年度分 62,400 円、滞納繰越分 58,310 円である。

市町村たばこ税は、収入済額 40,742,709 円、前年度比 2,451,382 円増。

入湯税は、収入済額 2,364,550 円、前年度比 252,200 円増である。

令和 3 年度では不納欠損処理があり、今後町民に不公平感を与えないよう収納努力に期待する。

町税収入状況

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	839,650,000	857,429,704	854,553,063	32,051	2,844,590	99.7%
令和2年度	893,230,000	904,751,900	898,838,327	0	5,913,573	99.3%
前年度比	△ 53,580,000	△ 47,322,196	△ 44,285,264	32,051	△ 3,068,983	0.3%

単位:円

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度増減額		
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税	387,547,454	32,051	2,159,080	421,190,400	0	2,296,913	△ 33,642,946	32,051	△ 137,833
固 定 資 産 税	402,682,150	0	564,800	416,277,050	0	3,545,450	△ 13,594,900	0	△ 2,980,650
軽 自 動 車 税	21,216,200	0	120,710	20,967,200	0	71,210	249,000	0	49,500
市町村たばこ税	40,742,709	0	0	38,291,327	0	0	2,451,382	0	0
入 湯 税	2,364,550	0	0	2,112,350	0	0	252,200	0	0
合 計	854,553,063	32,051	2,844,590	898,838,327	0	5,913,573	△ 44,285,264	32,051	△ 3,068,983

オ 各使用料等収入未済額状況について

各使用料等収入未済額は、合計で 8,312,160 円、前年度比 2,602,054 円減である。

内訳は、現年度分が前年度比 117,750 円減、滞納繰越分が前年度比 2,484,304 円減で、令和 2 年度に収入未済があった老人福祉施設入所費用負担金・青少年会館（鹿高寄宿舍）使用料・学校給食費負担金が全額収納され、公営・町営住宅滞納繰越分も 2,335,804 円減となった。それぞれ成果が上がっており、担当職員の努力を評価したい。

今後も滞納者の状況を的確に把握し、収入未済額の減少に努めてほしい。

各使用料等収入未済額状況

単位:円

区 分		公営住宅 使用料	町営住宅 使用料	し尿等処理 手数料	合 計
収入 未 済	現年	0	0	42,275	42,275
	滞納	6,379,636	1,888,859	1,390	8,269,885
	計	6,379,636	1,888,859	43,665	8,312,160
不納欠損		0	0	0	0
合 計		6,379,636	1,888,859	43,665	8,312,160

カ 経常収支比率

令和3年度の比率は78.6%であり、前年度比1.7%減と若干改善された。

経常収支比率は通常財政構造の硬直度、弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化につながるものである。

町村においてはこの指標が75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられ、自治体財政の大きな指標となっている。

70%以下となるよう努めていく必要がある。

経常収支比率の推移

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
78.6%	80.3%	83.4%	81.2%	80.3%	79.5%

キ 公債費比率

令和3年度の公債費比率は7.0%で前年度比0.6%増加している。

この比率は公債の元利償還額負担状況を示す指標であり、10%を超えないことが望ましいとされている。

また、実質公債費比率は、令和元年度から令和3年度の3か年平均が9.6%であり、0.7%下降した。

起債発行が許可制になる18%以上には至らないが、一層の財政健全化に努めてほしい。

公債費比率の推移

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
7.0%	6.4%	8.2%	8.6%	7.3%	6.5%

実質公債費比率(3か年平均)の推移

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
9.6%	10.3%	10.5%	9.8%	8.6%	8.0%

令和3年度一般会計の地方債は、新たに352,825,000円の借り入れがある。償還額は元金896,323,587円、利息16,272,271円で合計912,595,858円であり、地方債残高は7,039,884,636円、前年度比543,498,587円(7.2%)減である。

公債費残高状況

単位:円

令和2年度末 残高	令和3年度				
	借入額	償還(元金)	年度末残高	前年度増減額(率)	
7,583,383,223	352,825,000	896,323,587	7,039,884,636	△543,498,587	△7.2%

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

事業予算現額827,058,000円、前年度比22,365,000円増に対し、支出済額が791,236,240円(執行率95.7%)、前年度比32,930,503円増である。

調定額800,147,504円に対し、収入済額が796,910,332円(収納率99.6%)、前年度比29,336,525円増であり、歳入歳出差引残額5,674,092円、前年度比3,593,978円減が次年度繰越額となる。

また、不用額は35,821,760円、前年度比10,565,503円減である。

歳入は、国民健康保険税が調定額223,342,972円に対し、収入済額220,105,800円減、前年度比3,469,682円減、収納率98.6%である。

これは、一般被保険者現年課税分で219,549,100円、前年度比3,606,100円減、滞納繰越分556,700円、前年度比136,418円増である。

収入未済額総額が3,237,172円、前年度比310,600円減となっており、この内現年度分は349,900円、前年度比397,600円減で、滞納繰越分は調定額3,443,972円に対し、収入済額556,700円、前年度比136,418円増。滞納繰越分収入未済額は2,887,272円となっている。

また、収納率は現年度分99.8%、滞納繰越分16.2%である。

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減収した被保険者に、前年同様保険税減免が4世帯538,800円(医療給付費分370,500円、後期高齢者支援金分120,100円、介護納付金分48,200円)、徴収猶予は無い。

国民健康保険は町民自身のための医療保険制度であり、制度内容をしっかり理解してもらい、収納率の向上を図り、住民の不公平感が生じないように努めてほしい。

他に国庫支出金 322,000 円、前年度比 40,000 円増。

道支出金 498,432,384 円、前年度比 35,137,071 円増。この内、保険給費等交付金の普通交付金 469,303,384 円、前年比 35,971,071 円増である。

特別交付金で保険者努力支援金 5,073,000 円、前年度比 934,000 円増。

特別調整交付金 9,246,000 円、前年度比 1,444,000 円増。

道繰入金（2号分）13,950,000 円、前年度比 2,394,000 円減、特定健康診査等負担金 860,000 円、前年度比 818,000 円減。

財産収入は利子及び配当金で 536 円、前年度比 1,890 円減。

繰入金 68,781,542 円、前年度比 5,138,842 円減。

繰越金 9,268,070 円、前年度比 2,770,068 円増である。

国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和3年度	827,058,000	800,147,504	796,910,332	791,236,240	5,674,092	95.7%
令和2年度	804,693,000	771,121,579	767,573,807	758,305,737	9,268,070	94.2%
前年度比	22,365,000	29,025,925	29,336,525	32,930,503	△ 3,593,978	1.4%

国民健康保険税収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和3年度	212,936,000	223,342,972	220,105,800	0	現年分	349,900	98.6%
					滞納分	2,887,272	
					合計	3,237,172	
令和2年度	220,602,000	227,123,254	223,575,482	0	現年分	747,500	98.4%
					滞納分	2,800,272	
					合計	3,547,772	
前年度比	△ 7,666,000	△ 3,780,282	△ 3,469,682	0	現年分	△ 397,600	0.1%
					滞納分	87,000	
					合計	△ 310,600	

歳出は、保険給付費が 468,121,475 円、前年度比 34,435,325 円増。

内訳は、療養諸費で一般被保険者療養給付費 408,992,652 円、前年度比 26,041,357 円増。退職被保険者等療養給付費は歳出なし。

他に高額療養費等（一般）で 54,059,558 円、前年度比 6,315,780 円増。

審査手数料 1,107,375 円、前年度比 81,138 円増。

出産育児諸費 3,781,890 円、前年度比 2,117,050 円増。

葬祭諸費 180,000 円、前年度比 120,000 円減である。

他に総務費 15,169,794 円、前年度比 224,398 円減。

国民健康保険事業費納付金 284,822,000 円、前年度比 13,043,000 円減。

財政安定化基金拠出金 318 円、前年度比 507 円減。

保健事業費 10,654,005 円、前年度比 7,386,238 円増。これは特定健康診査等事業費、委託料の特定健診・保険指導等の増額が主である。

基金積立金 536 円、前年度比 1,667 円減。

諸支出金 12,468,112 円、前年度比 4,378,512 円増。内、繰出金 8,351,000 円、前年度比 378,000 円増。これは直営診療施設勘定繰出金である。

療養費・高額療養費給付区分

単位:円

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			増減額	増減率
一 般	463,052,210	430,695,073	32,357,137	7.5%
退 職	0	0	0	0.0%
合 計	463,052,210	430,695,073	32,357,137	7.5%
審査手数料	1,107,375	1,026,237	81,138	7.9%

保険給付費

単位:円

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			増減額	増減率
療 養 諸 費	410,100,027	383,977,532	26,122,495	6.8%
高額療養費	54,059,558	47,743,778	6,315,780	13.2%
出産育児諸費	3,781,890	1,664,840	2,117,050	127.2%
葬 祭 諸 費	180,000	300,000	△ 120,000	△40.0%
合 計	468,121,475	433,686,150	34,435,325	7.9%

イ 簡易水道特別会計

事業予算現額 301,529,000 円に対し、支出済額が 299,019,825 円(執行率 99.2%)、前年度比 22,389,227 円増。

調定額 303,491,581 円に対し、収入済額が 302,362,644 円(収納率 99.6%)、前年度比 22,933,865 円増であり、歳入歳出差引残額 3,342,819 円、前年度比 544,638 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 2,509,175 円、前年度比 527,773 円増である。

歳入は、使用料及び手数料の使用料収入が 74,310,482 円で総収入の 24.6%、前年度比 1,208,876 円増。収入未済額は、現年度分 391,214 円、前年度比 423,364 円減、滞納繰越分 737,723 円、前年度比 15,803 円減、合計 1,128,937 円、前年度比

439,167 円減。

手数料収入は 55,200 円、前年度比 35,600 円減である。

また、令和 2 年度に続き新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金充当事業として、感染症の影響による使用料の減免が 1 件 1,045,968 円、前年度比 116,542 円増と、徴収猶予 1 件 913,836 円、前年度比 85,800 円減（令和 4 年度滞納繰越 457,292 円、前年度比 102,524 円減、内令和 3 年度分 345,708 円、過年度分 111,584 円）がある。

他に国庫補助金 17,976,000 円、前年度比 1,381,000 円減。簡易水道事業費補助金の減である。

繰入金 39,876,968 円、前年度比 11,831,458 円減。

諸収入 19,645,813 円。受託事務収入として農業用水事業受託事務収入 3,555,000 円、下水道事業受託事務収入 1,507,000 円、合計 5,062,000 円、前年度比 47,000 円増。

新たに雑入として 14,583,813 円が計上された。これは消費税の還付金であり、過去 5 年間の特定収入の判定について訂正し、消費税額を修正して還付された金額である。

今後消費税の取り扱い事務については知識を深め、内容の精査を徹底し、再発防止に努めることを望む。

他に繰越金 2,798,181 円、前年度比 403,545 円減。

町債 147,700,000 円、前年度比 21,200,000 円増である。

歳出は、事業費 217,598,222 円、前年度比 15,597,663 円増。

内訳は、水道施設費、施設管理費の委託料 12,906,300 円、前年度比 8,404,000 円増。これは東瓜幕地区配水管新設詳細設計、市街地区漏水調査（9,438,000 円）で増。

工事請負費 146,817,000 円、前年度比 23,872,200 円増。これは市街地区滅菌装置改修、高台地区配水管改修工事（11,253,000 円）で増、然別湖畔地区簡易水道施設整備工事（前年度比 16,280,000 円増）によるものである。

負担金補助及び交付金 14,876,134 円、前年度比 14,885,666 円減は、畑地帯（育成）東瓜幕地区工事（29,761,800 円）終了で減、新たに道営担い手畑総事業東瓜幕地区営農用水負担金（14,876,134 円）増である。

公債費 81,421,603 円、前年度比 6,791,564 円増は、元金 70,759,129 円、前年度比 8,030,997 円増、利子 10,662,474 円、前年度比 1,239,433 円減の償還額である。

簡易水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和3年度	301,529,000	303,491,581	302,362,644	299,019,825	3,342,819	99.2%
令和2年度	278,612,000	280,996,883	279,428,779	276,630,598	2,798,181	99.3%
前年度比	22,917,000	22,494,698	22,933,865	22,389,227	544,638	△0.1%

簡易水道使用料及び手数料

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和3年度	73,472,000	75,494,619	74,365,682	0	現年分	391,214	98.5%
					滞納分	737,723	
					合計	1,128,937	
令和2年度	72,371,000	74,760,510	73,192,406	0	現年分	814,578	97.9%
					滞納分	753,526	
					合計	1,568,104	
前年度比	1,101,000	734,109	1,173,276	0	現年分	△ 423,364	0.6%
					滞納分	△ 15,803	
					合計	△ 439,167	

水道事業の状況は、全ての実績数で前年度と比べて良好な状況となっている。

無収水量も総給水量の 20.8%と前年度より 22.516 m³減少している。

今後も有収率向上に向けて努力願いたい。

〈水道事業実績〉

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比
給 水 人 口	3,882 人	3,875 人	7 人
施 設 戸 数	2,366 戸	2,357 戸	9 戸
現在給水戸数	1,945 戸	1,930 戸	15 戸
閉 栓 戸 数	421 戸	427 戸	△ 6 戸
年間総給水量	724,653 m ³	716,479 m ³	8,174 m ³
有 収 水 量	574,108 m ³	543,418 m ³	30,690 m ³
有 収 率	79.22 %	75.85 %	3.37 %
無 収 水 量	150,545 m ³	173,061 m ³	△ 22,516 m ³

ウ 下水道特別会計

事業予算現額 246,734,000 円に対し、支出済額が 243,166,618 円(執行率 98.6%)、

前年度比 24,954,684 円増。

調定額 248,399,302 円に対し、収入済額 246,888,832 円（収納率 99.4%）、前年度比 22,424,200 円増であり、歳入歳出差引残額 3,722,214 円、前年度比 2,530,484 円減が次年度繰越額となる。

また、不用額は 3,567,382 円、前年度比 640,684 円減である。

歳入は、使用料収入額が 63,968,958 円、前年度比 1,148,259 円増である。

また、収入未済額は 1,510,470 円、前年度比 571,364 円減で、調定額の 2.3%にあたる。

内訳は、現年度分で公共下水道使用料 759,440 円、前年度比 453,844 円減。農業集落排水使用料で 39,295 円、前年度比 8,834 円減。個別排水処理施設使用料 0 円、前年度比 4,280 円減。合計 798,735 円、前年度比 466,958 円減。

滞納繰越分では公共下水道使用料 78,216 円、前年度比 49,368 円減。農業集落排水使用料 624,133 円、前年度比 59,318 円減。個別排水処理施設使用料 9,386 円、前年度比 4,280 円増、合計 711,735 円、前年度比 104,406 円減である。

また、令和 2 年度に続き新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金充当事業として、感染症の影響による使用料の減免が 1 件 1,585,176 円、前年度比 206,845 円増と、徴収猶予 1 件 1,380,972 円、前年度比 122,160 円減（令和 4 年度滞納繰越 837,616 円、前年度比 297,808 円減、内令和 3 年度分 759,400 円、過年度分 78,216 円）がある。

国庫支出金 2,464,000 円、前年度比 3,813,500 円減。

道支出金 5,104,000 円、前年度比 93,000 円減。

繰入金 144,657,176 円、前年度比 14,760,845 円増。

繰越金 6,252,698 円、前年度比 1,070,193 円増。

諸収入 600,000 円、前年度比 344,397 円減。

町債 23,800,000 円、前年度比 9,700,000 円増である。

歳出は、管理費 74,000,458 円、前年度比 21,768,055 円増。これは一般管理費 22,630,056 円、前年度比 20,424,566 円増で委託料が公営企業法適用化支援業務委託料 9,644,949 円増。

公課費 10,654,900 円増は、過去 5 年間の消費税修正における追徴金課税分と延滞期の支払いである。今後はチェック体制の強化を図り、誤りのない納付を求める。

事業費 57,492,087 円、前年度比 1,840,387 円減。これは公共下水道事業費の廃目で 4,496,842 円減である。

他に公債費 111,674,073 円、前年度比 5,027,016 円増。内訳は、公共下水道事業で元金返済 30,273,040 円、前年度比 6,045,182 円増、利子 2,523,400 円、前年度

比 873,494 円減。農業集落排水事業で元金 38,686,564 円、前年度比 1,021,547 円減、利子 6,892,974 円、前年度比 939,110 円減。個別排水処理事業で元金 27,150,903 円、前年度比 2,272,511 円増、利子 6,147,192 円、前年度比 456,526 円減である。

下水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和3年度	246,734,000	248,399,302	246,888,832	243,166,618	3,722,214	98.6%
令和2年度	222,420,000	226,546,466	224,464,632	218,211,934	6,252,698	98.1%
前年度比	24,314,000	21,852,836	22,424,200	24,954,684	△ 2,530,484	0.4%

下水道使用料及び手数料

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和3年度	63,762,000	65,521,428	64,010,958	0	現年分	798,735	97.7%
					滞納分	711,735	
					合計	1,510,470	
令和2年度	61,295,000	64,948,733	62,866,890	0	現年分	1,265,693	96.8%
					滞納分	816,141	
					合計	2,081,834	
前年度比	2,467,000	572,695	1,144,068	0	現年分	△ 466,958	0.9%
					滞納分	△ 104,406	
					合計	△ 571,364	

下水道事業の状況は、個別排水処理施設が前年度と同数の 6 基整備され、水洗化戸数 2,382 戸となり、前年度比 21 戸増加している。

水洗化率は 96.0%で、前年度比 0.3%上昇している。

個別排水処理事業による新たな設置状況は、鹿追地区 3 基、瓜幕地区 3 基となっている。

〈下水道事業実績〉

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比
処理区内人口	5,199 人	5,215 人	△ 16 人
処理区内戸数	2,488 戸	2,473 戸	15 戸
水洗化人口	4,992 人	4,992 人	0 人
水洗化戸数	2,382 戸	2,361 戸	21 戸
水洗化率	96.0 %	95.7 %	0.3 %

本町の簡易水道及び下水道事業の会計は、地方財政法第 6 条により実施しているところであるが、国は人口減少と低密度比により需要及び料金収入の減少等による経営悪化が予想されることから、令和 6 年度より公営企業会計に移行するとしている。実施期間が迫る中、基本整備及び損益・資産の正確な把握等計画的に進めるこ

とを望む。

エ 介護保険特別会計

事業予算現額 528,797,000 円に対し、支出済額が 519,312,800 円（執行率 98.2%）、前年度比 13,724,962 円減。

調定額 533,760,967 円に対し、収入済額が 533,367,407 円（収納率 99.9%）、前年度比 2,305,337 円減であり、歳入歳出差引残額 14,054,607 円、前年度比 11,419,625 円増が次年度繰越額となる。

また、不用額は 9,484,200 円、前年度比 2,011,038 円減である。

歳入は、介護保険料が調定額 117,212,200 円に対し、収入済額 116,818,640 円（収納率 99.7%）、前年度比 7,255,580 円増。

また、収入未済額が 387,560 円、前年度比 20,800 円減で、内訳は現年度分が調定額 116,803,840 円に対し、収入済額 116,780,940 円（収納率 100.0%）、前年度比 7,217,880 円増。滞納繰越分は調定額 408,360 円に対し、収入済額 37,700 円（収納率 9.2%）であり、その内滞納繰越分の 1 人分（1 件）6,000 円を地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号、第 5 項に基づき不納欠損処分し、364,660 円が収入未済額である。

国庫支出金 120,319,017 円、前年度比 4,412,964 円増。

国庫補助金の調整交付金現年度分で 5,360,000 円増。

道支出金 80,404,661 円、前年度比 982,852 円減。

支払基金交付金 129,385,805 円、前年度比 6,275,912 円減。これは介護給付費交付金の現年度分で前年度比 3,806,704 円減、過年度分で前年度比 2,254,717 円減。

繰入金 82,461,172 円、前年度比 7,831,985 円減。これは一般会計繰入金で、介護給付費繰入金、前年度比 8,678,569 円減。

繰越金 2,634,982 円、前年度比 925,538 円増。

諸収入 1,343,130 円、前年度比 191,330 円増である。

介護保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和3年度	528,797,000	533,760,967	533,367,407	519,312,800	14,054,607	98.2%
令和2年度	544,533,000	536,081,104	535,672,744	533,037,762	2,634,982	97.9%
前年度比	△ 15,736,000	△ 2,320,137	△ 2,305,337	△ 13,724,962	11,419,625	0.3%

介護保険料収入額

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和3年度	115,177,000	117,212,200	116,818,640	6,000	現年分	22,900	99.7%
					滞納分	364,660	
					合計	387,560	
令和2年度	109,495,000	109,971,420	109,563,060	0	現年分	37,700	99.6%
					滞納分	370,660	
					合計	408,360	
前年度比	5,682,000	7,240,780	7,255,580	6,000	現年分	△ 14,800	0.0%
					滞納分	△ 6,000	
					合計	△ 20,800	

歳出では、総務費 13,203,080 円（執行率 93.6%）、前年度比 33,490 円減。

また、項 4、計画策定費が廃項となり前年度比 213,780 円減。

保険給付費 477,068,843 円（執行率 98.6%）、前年度比 1,828,550 円減。

内訳は、介護サービス等諸費 419,978,033 円、前年度比 2,833,076 円増で、その内の前年度比増分は、居宅介護サービス給付費 3,613,836 円増、居宅介護サービス計画給付費 488,530 円増、審査支払手数料 4,661 円増、高額介護合算療養費 291,780 円増、地域密着型サービス給付金 889,398 円増である。

前年度比減分は、施設介護サービス給付費 2,063,650 円減、福祉用具購入費 22,328 円減、住宅改修費 369,151 円減である。

他に高額介護サービス等費 13,604,836 円、前年度比 191,295 円増。

特定入所者介護サービス等費 43,485,974 円、前年度比 4,852,921 円減である。

地域支援事業費は 25,503,755 円、前年度比 483,643 円増。

諸支出金 3,537,122 円、前年度比 12,346,565 円減。これは償還金の減によるものである。

また、各介護サービス利用者数は、在宅サービスで年間 3,498 人、前年度比 133 人増。地域密着型サービス 205 人、前年度比 3 人減。施設サービス 1,032 人、前年度比 28 人減で、近年在宅介護が増えていることから、在宅サービスの利用者が増加している。

保険給付費

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	利用者数	執行率	不用額
令和3年度	483,682,000	477,068,843	4,735	98.6%	6,613,157
令和2年度	487,561,000	478,897,393	4,633	98.2%	8,663,607
前年度比	△ 3,879,000	△ 1,828,550	102	0.4%	△ 2,050,450

オ 後期高齢者医療特別会計

事業予算現額 94,081,000 円に対し、調定額 92,945,040 円、収入済額が 92,945,040 円（収納率 100.0%）、前年度比 414,914 円増。

支出済額が 92,536,168 円（執行率 98.4%）、前年度比 780,679 円増であり、歳入歳出差引残額 408,872 円、前年度比 365,765 円減が次年度繰越額となる。

また、不用額は 1,544,832 円、前年度比 347,679 円減である。

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和3年度	94,081,000	92,945,040	92,945,040	92,536,168	408,872	98.4%
令和2年度	93,648,000	92,530,126	92,530,126	91,755,489	774,637	98.0%
前年度比	433,000	414,914	414,914	780,679	△ 365,765	0.4%

歳入は、保険料収入が 71,705,000 円（収納率 100.0%）、前年度比 445,500 円増。

内訳は、特別徴収保険料が現年度分 44,058,500 円（収納率 100%）、前年度比 823,500 円減。普通徴収保険料は現年度分 27,646,500 円（収納率 100.0%）、前年度比 1,280,900 円増、滞納繰越分 0 円、前年度比 11,900 円減で収納未済額は無い。

繰入金 20,465,403 円、前年度比 151,014 円増。

繰越金 774,637 円、前年度比 153,300 円減。

諸収入 0 円、前年度比 12,300 円減。

また、款 5、国庫支出金が廃款され、前年度比 16,000 円減である。

歳出では、総務費 382,865 円、前年度比 124,758 円減。

後期高齢者医療広域連合納付金 92,153,303 円、前年度比 917,737 円増。内訳は、事務負担金 2,585,000 円、前年度比 72,000 円増、保険基盤安定負担金 17,880,403 円、前年度比 653,637 円増、保険料負担金 71,687,900 円、前年度比 192,100 円増である。

他に諸支出金（保険料還付金）0 円、前年度比 12,300 円減。

後期高齢者被保険者は 885 人で前年度比 9 人増である。

後期高齢者医療はその制度を遵守し、努めているものと判断する。

後期高齢者医療保険料収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和3年度	71,890,000	71,705,000	71,705,000	0	現年分	0	100.0%
					滞納分	0	
					合計	0	
令和2年度	71,898,000	71,259,500	71,259,500	0	現年分	0	100.0%
					滞納分	0	
					合計	0	
前年度比	△ 8,000	445,500	445,500	0	現年分	0	0.0%
					滞納分	0	
					合計	0	

後期高齢者医療保険料収入状況

単位:円

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度増減	
	件数	金額	収納率	件数	金額	収納率	件数	金額
特別徴収	795 件	44,058,500	100.0%	788 件	44,882,000	100.0%	7 件	△ 823,500
普通徴収	264 件	27,646,500	100.0%	269 件	26,377,500	100.0%	△ 5 件	1,269,000

(4) 基金の審査

基金は例月出納検査で毎月確認している。

管理状況は、地方自治法第 241 条に沿って審査した結果、各基金の運用は適正であり、増減及び残高は正確である。

基金残高は 3,890,288,451 円であり、受入額の 853,722,939 円が支出額の 423,573,187 円を上回り、前年度より 430,149,752 円増となった。

これは減債基金、町づくり基金、修学基金、環境保全センター基金等の前年度比 428,645,141 円の受入増である。

他に各種出資金及び出捐金は 47,903,847 円で、前年度末残高と同額である。

(5) 備品の管理状況

全課より提出された備品台帳から抽出し監査した結果、備品台帳の記載は概ね適正である。

(6) 総括

新型コロナウイルス感染症により、地域経済及び各事業に多大な影響を及ぼしている。

令和 3 年度決算における一般会計財政状況は、前年度決算と比較して歳入・歳出ともに減額となった。

一般会計及び各特別会計の財政構成は、自主財源 42.5%、依存財源 57.5%であり、前年度に比べ自主財源が 1.8%減少した。

令和 3 年度の各種財政指標では、経常収支比率・実質公債費比率・公債費比率はともに良好な数値を示しており、財政力は健全に推移していることを認める。

今後とも行財政改革を進め、一層の健全化に努めていかなければならない。

令和 3 年 3 月、本町は 2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「鹿追型ゼロカーボンシティ宣言」を行った。この計画を成功に導き、本町が掲げる「愛・夢・笑顔 あふれる未来へ」の実現を目指し、町民が安心して暮らせる町づくりを願うものである。